



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「過疎地域」における成人教育計画の研究：北海道における若干のスケッチ
Author(s)	高倉，嗣昌
Citation	北海道大學教育學部紀要，21，39-56
Issue Date	1973-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29078
Type	departmental bulletin paper
File Information	21_P39-56.pdf



「過疎地域」における成人教育計画の研究

—— 北海道における若干のスケッチ ——

Toward a Planning to the Adult Education in the Depopulated Areas

—A brief Sketch of the Matter in Hokkaido.—

高 倉 嗣 昌

目 次

序 論

第1節 課題の設定

第2節 地域課題解決へのプロセスの中での成人 教育の役割

第1章 「過疎」の概念と進行のプロセス

第1節 「過疎」の概念

第2節 「過疎」進行のプロセスの整理

第2章 北海道における「過疎」の特色

第1節 人口面での特色の実証的観察

第2節 成人教育への接近のための北海道「過疎 地域」にみられる特色の整理

第3章 北海道「過疎地域」における成人教育の隘 路と課題

第1節 成人教育の隘路と再編成計画批判

第2節 具体的再編成の試みと課題

終 章「過疎問題」と住民意識

概 要

北海道は昭和40年代にはいって、農村、山村を中心に「過疎」が急速に進行しつつあるが、それは、高度成長政策に起因する人口急減が悪循環をもたらし、地域社会・経済破壊から死滅の方向をたどる点で特有の課題としてとらえられ、等閑視できない問題である。

特に北海道では、低密度人口急激であり、広域な行政単位の中市街地外の人口減少が目立つこと、積雪寒冷地故の諸々の不利、交通上の不利、大労働市場から遠い故の不利などを背負っている。

地域問題である「過疎問題」の解決には、住民の主体的条件が鍵となるが、具体的には、日常生活に根ざした地域課題解決のための教育（学習）が不可欠であり、内容は、学習意欲増進、知識教育、生活教育のみならず、政治教育のレベルにまでの教育の進展が条件となる。

しかるに、「過疎地域」の成人教育の現状をみると、住民の意識沈滞なども指摘されているし、地域を基礎としてなされてきた集団学習はその地域の社会構造の変動によって、崩壊または形骸化の道を歩んでおり、学習集団の再編成こそ急務といえる。しかも、この再編成は、「過疎地域」においては民間の力量だけに頼ることができず、社会教育専門職員の援助活動に当面期待することになる。

成人教育計画は、社会教育関連学問領域の成果を基礎に設定し、そこから課題を設定し、その具体的な解決策の内容

を設定するというプロセスをとるが、従来、これらの各段階の有機的結合は十分とはいえない。筆者はこの一連化を強く主張するとともに、筆者なりの材料で、そのプロセスを順に追ってみたのである。

具体的には、地域社会構造変動→集団学習の全面的保障（展開）→成人教育組織再編成の方途を主に追ってみたが基礎設定の不十分故に、成功したとはいえないし、今一つの課題として設定した政治教育もその内容編成まで言及できなかった。

さらに、地域住民意識構造変容把握という方向からのプロセスも追えず、多くの課題を今後に残している。

序 論

第1節 課題の設定

現在、「過疎」はジャーナリスティックな面でも大いにとりあげられ現在すでにおなじみの言葉になっている。その定義となると必ずしも明確ではないが、およそ次のように考えられている。「人口の減少に伴って、従来の地域生活のパターンが維持できなくなった状態、ないしはなりつつある状態」をいう。^{注1)}

もちろん、人口急減が必ずしも「過疎」を意味するものではない。生活不安、経済不安のあるところに「過疎」は潜在的に存在しているといえるが、現実的に最も客観的であり広範にとらえる指標となると、人口減少をとらざるをえない。

人口減少という指標からみた場合、本州方面に広がり、進行しつつあった「過疎」は、昭和40～45年の5年間で小康をえているのに対し、北海道は最も進行し、代表的な「過疎地域」となった。もともと人口が低密度である上の更なる減少は、事態を深刻にうけとめなくてはならないであろう。

「過疎問題」が地域問題である限り、地域住民の主体性がその解決への欠くべからざる条件であるが、従来までの「解決策」の多くは、開発と称する国家レベルでの計画がおりてくるのみで、住民の問題としての真の認識は、必ずしもなされてきたとはいえない。

本稿は、北海道における「過疎問題」あ特色をさぐるとともに、成人教育の側面からこの問題を見つめ、生活矛盾から地域課題解決のための実践に至るプロセスを機能的に結びつけるための成人教育の役割と再編成に関する若干のスケッチをこころみたまものである。

ところで、北海道に「過疎」をもたらした原因として三つの要因が考えられる。

- 1 相次ぐ釧山の閉山
- 2 沿岸漁業の不振
- 3 農林業のゆきづまり

このうち、釧山の閉山は、大部分、短期間に住宅街の人口がゼロになってしまうことが特色で、自然破壊は進行するが、「過疎」が地域問題として長期間存続して深刻な事態に立ち至る可能性は少ない。沿岸漁業の不振から来る人口急減は、半農半漁という型でまだ相当の人口の集積があり、地域生活の維持に決定的に不利な事態とはなっていない。それに対し農村・山村は、面積的にも広く、もともと人口集積が低い状況下での急減で、残る者に精神的動揺や、諸々の負担を残さずにはおかない。「過疎」問題のウエートは、断然第三の原因によるものが大きい。今回は主に農村、山村地域における問題を取り上げて行く。特に、農村・山村の中心市街地の外に広大に広がる地域が、「過疎の中の過疎」である点から、この地域に重点を置いて述べる部分が多い。

注1) 今井幸彦……日本の過疎地帯…P 9…岩波…1968年

第2節 地域課題解決へのプロセスの中の成人教育の役割

「過疎問題」は地域問題である。この問題を住民が主体的に解決して行くことが理想とされている。それは各個人々の身近な問題から起こして行かなくては、本当に住民のものにはならない。しかし、個人々の身近な問題から地域課題解決への道程の途中には多くの困難と挫折がまちうけている。この困難を克服する最も有力な手段こそ、成人学習を含めた成人教育^{注1)}である。成人教育がしっかり行なわれてきたか否かは、地域課題解決の成功、不成功に密接に結びついているのである。

もちろん、成人教育は、その範囲は非常に広範であるが、大きく三つに区分されよう。その1は職業生活に役立つ新しい技術を修得する教育、その2は趣味、教養、娯楽のための教育、その3は地域課題解決のための教育である。すなわち、地域課題解決のための成人教育は、成人教育の側にとっても大きな柱であり、最も有力な分野であるともいえる。

確井正久氏は社会教育のねらいとして次の4点をあげた。「第1は、民衆をして平和な独立した民主主義国家の真の主権者たるの自覚をつちかわせる政治教育、第2



には、民衆の生活・生産の場に即して生存権・生活権についての自覚をうながし、結局は第1の教育につらなる生活教育・生産教育、第3には、第1・第2の教育の基礎をきざぐ基礎的系統的な知識教育、第4には、以上の教育の過程において実現され、以上の教育を補完するものとして、身体・感情・自主的能動的態度の形成」注2)（傍点引用者）である。職業・技術修得のための教育、趣味娯楽のための教育は、この4点の部分的修得で実現できるのに対し、地域課題解決のための教育は、この4点を四つながら満たしていないと、実現が困難である点が特色であり、しかるが故に特に重要であるといえる。

もし今、碓井氏の第4のねらい「身体・感情・自主的能動的態度の形成を、学習意欲の増進というやや狭い領域に止めた場合、教育プロセスとすればむしろ、学習意欲の増進→知識教育→生活・生産教育→政治教育という道程に抽象化することができる。地域課題解決のための教育は、この道程を最後の政治教育の段階まで登りつめることが、不可欠の条件なのである。

ところで一個人生活から地域課題解決のための実践に至るまでの道程は複雑をきわめるが、一つの流れとして抽象化した場合、別図のような流れにまとめるのではなかろうか。

すなわち、従来までの職業・家庭を基礎とした生活が、社会・経済構造変動、技術革新による新しい適応をせまられ、矛盾を生じてくる。それを個々人が矛盾として認識し、生活課題として意識するのは決して簡単ではないが、そうしたプロセスを経なくてはならないであろう。生活課題は、家庭的、文化的、職業的、地域的課題の四つに整理できると考えるが、前三者は多かれ少なかれ、個人的に（個別的に）解決する方途があり、努力がなされよう。個人的に努力した結果、解決が計り得なかった課題は集団学習にもちこまれる。他方後三者は、直接、集団的解決の方途が求められ、集団学習にもちこまれる道程がある。そうした集団学習によって課題が解決される場合もあるが、なお解決できない課題が残る、地域課題として（生活課題のレベルでの地域課題よりもより広範でより根本的で困難な課題であり、その段階では家庭的、文化的、職業的課題として、より個人的（個別的）に認識されていたものが集団学習にもちこまれて地域課題として認識された課題など）析出されてくる。そしてさらにその点にしばった集団学習がなされ、目標が設定される（地域課題の析出から目標設定までを、地域課題解決のための学習としてとらえる）。そして、住民運動として社会運動（実践）へと入っていく。場合によっては、既存の社会運動団体と結合して、

民衆運動、国民運動へと発展して行くが、その間にも集団学習は不可欠のものとして位置づいてくる。そして、そうした運動の結果、再度、地域課題解決のための学習へたち返って行く場合もある。

そして、その全プロセスの段階に応じて、先に述べた四つの社会教育のねらいも、その初期には主に学習意欲の増進が、さらに進行すると、主に知識教育が、さらに段階を経ると主に生産・生活教育が、最終段階には主に政治教育が位置づくというように、一定のプロセスをもって位置づいてくるのではないかと考える（図中の「印）。

地域課題は、生活矛盾→生活課題をふまえた集団学習の中から出てくる問題であり、その解決のための方法も集団学習の場を経なければ、現実化できないのである。したがって、地域課題の解決は、一にかかって、集団学習活動の成否にかかっており、非常に重要な要因といえる。

以上のように、地域課題解決のためには、前述の社会教育の四つのねらいを四つながら実現し、特に、政治教育の実現が不可欠であると同時に、集団学習の実現と活発化を図らなくてはならない。広範な成人教育の分野の中で、最もその実現目標が高度であり、困難な分野である。

残念なことに、現在、社会教育の行政の態勢も、民間の態勢も、これを実現して行くためにはきわめて貧弱である。特に、政治教育は、諸々の困難点の存在の故か、成人教育では欠落していた分野の一つで、その方法など、今後研究して行かなくてはならない多くの課題が横たわっている。

ともあれ、現在の成人教育の中心的課題は、政治教育の実現と集団学習の全面的保障（展開）にあることは間違いないであろう。筆者はさしあたりその実現を、公的機関の行なう社会教育、公教育としての社会教育の分野に期待したい。

研究的な側面からいえば、先に示した図によるプロセスを段階ごとに、成人教育の目標段階や関連諸科学を有機的に結びつけ、一連化した流れとすることが有力な課題であると考えている。

注1) 以下教育の語の中には学習の意味も含まれているものとする。

注2) 碓井正久……『社会教育の概念』……教育、学テキスト14巻社会教育……長田新監修……P49……お茶ノ水書房——1961年

第1章 「過疎」の概念と進行のプロセス

第1節 「過疎」の概念

「過疎」現象は、昭和30年前半からぼつぼつ表われているが、それがかくれもなく全国的レベルで広がってきたのは30年代後半、池田内閣の「所得倍增計画」以来のことである。しかし、「過疎」なる語を用いて、独特の現象として認識され、研究されるようになったのは、昭和40年代に入ってからなのである。

それは、部落維持のための人口の不足という点で、伝統的な農村人口過剰論に、そして、一貫して動態的なとらえ方をする方法の点で従来の僻地問題と、さらに鉱山や平場農村にまで対象のひろがりを示している点において、従来の山村問題とも一線を画する概念ということができよう。

筆者は「過疎」研究を独特の研究分野としてとらえている。それは主に、「過疎」のドラスチックな点に注目するからである。

とらえ方は異なるが、「過疎現象」に近いものは、研究対象としてかなり以前からとりあげられてきた。すなわち、広くは農村問題、狭くは僻地問題、山村問題の研究として位置づいてきたのである。したがって、特に新しい問題として区別する必要はなく、「僻地問題を先鋭化」^{注1)}した問題にすぎないとする考え方も当然存在する。また農村社会学の立場から、必ずしも「過疎問題」のみに焦点をしぼるのではなく、農村の社会構造変動という、より大きな枠組の中でこの問題をとらえようとする研究者の存在が有力である。

筆者はこれらの観点や研究方向を否定するものではなく、非常に有効であり、実績も大きいと考えている。他方、これらの実績をできる限り吸収しつつ、「過疎」を特有の問題として焦点をあわせ研究することは、別の角度から現在地域問題、社会問題を整理する一助となりうると確信するものである。

すでに「過疎問題」をとりあげた多くの研究者によって研究蓄積がなされてきているが、「過疎現象」を発生させる原因が、高度成長政策の結果生じてきた点と「過密」が対照語をなす点ではほぼ一致している。

しかし、さらに立入った点においては、いろいろな考え方が示されている。その中から過疎概念の基本と考えられるいくつかの点において、筆者の見解を明らかにし

たい。

まず第1は、「過密」「過疎」を、原因と発生のプロセスの点で、「双頭の怪物」^{注2)}「一卵性双生児」^{注3)}としてとらえる立場が有力である。その解決へのとりくみの基本的方向について、同時解決を図りうるか否かで見解が分れるが、その点について述べてみたい。

同時に解決を図りうると考える立場の代表的なものは、現在の過密地域から工場などを分散させることによって、「過疎問題」の解決策としようという考え方で、例えば「日本列島改造論」の中にもみられる。

それに対し、「過疎問題」の解決は、「過密」ときりはなして考えなくてはならない特有の問題とする立場があり、例えば議員立法によって成立した「過疎地域対策緊急措置法」の意識面でのバックボーンになっている。

研究上の実績からみると、後者の方が有力のように思われる。前者は、「過密」の解決にはなるかもしれないが、その移転先は「過疎地域」よりも、いわゆる「中間地域」が選ばれる可能性が強く、^{注4)}「過疎地域」に進出してきたとしても、中小の事業所で、誘致当初の地元の優遇措置のある期間だけ操業して、あとはひきあげてしまうといった危険性があるし、大規模工場などの進出は、ごく少い拠点到すぎないことなどを考察すると、直接「過疎問題」の解決を意味しない。

それに対し、後者は、「過密問題は密集の弊害という外部不経済として位置づけられるが故に、重点的対策たりうるのに対し、過疎問題は資本の高蓄積が必然的に要請する労働力商品化の過程に生ずるフリクションにすぎないのであって、およそ資本の立場からは、過密問題と同一次元において、政策的同一性を持ち得ないものである。両者とも、資本主義の再生産構造の地域的矛盾の表現であるにせよ、本来もっている政策上の意味は、自づから現体制のもとでは異なる」^{注5)}とする考え方に代表されている。もちろん、資本と労働力集積・集中が、資本にとって内部経済をもたらし、ただちに外部不経済に結びつきえないという側面はあるにせよ、この見解は、基本的に肯定できる。

この他に「過疎が山村という地域の所得、就業機会、産業構造という根深い問題の上に見出しているのに対し、過密はこうした問題を含まず、もっぱら社会生活環境としての適性の喪失が主たる問題意識とされている」^{注6)}とする考え方も、別の側面から「過疎」をより深刻な事態として受けとめている点、筆者と見解を一にするものである。

第2に、「過疎」の問題性にかかわる相違についてみよう。第一の見解は、「過疎地域」を「経済活動の規模

と水準に照らして吟味してみると、人口の相対的に多い地域であって、経済学的には過密地域」^{注7)}であるとするものでこの考え方を延長して行くと、人口減少は、「所得格差が存在する限り、そして都市へ工業部門に雇用が拡大されていく限り、自然の勢いであり、経済の法則というものである」^{注8)}とする考え方に通じ、さらに極端には、所得平準化に結びつきうればむしろ好ましい現象とすらとらえられるものである。

この見解を具体的な事例で示したと考えられる論文として、高松圭吉氏執筆のものがある。氏は、「過疎現象」の原因として五つの要因を指摘しているが、それを要約すると、次のようになる。^{注9)}

- 1 過疎は過密の逆現象で、従来まで過剰人口を何らかの理由で包蔵していたところに過疎現象が起きているのではないか。
- 2 産業構造の変化によって、過剰人口が明らかな失業人口として把握され、それが流出したため。
- 3 所得格差が大きければ、低所得層がより高い所得を求めて移動するのは当然で、分配所得均等化の動きである。
- 4 人口移動に周期があり、以前に流出した人々が残留していた家族を呼びよせることができる年代にきた。
- 5 社会意識、生活形体の変化によって、かつての村落形態を維持しなくてもよいように思われたため。

これらの見解は、おおそ肯定できる。理論的には大部分正しいといえる。しかし、特にこれらの人々のいう所得平準化については、「過疎地域」においては人口減少が所得平準化に結びついてこないような地域だからこそ問題にしているのであるといえるだろう。すでに、安達生恒、米山俊直氏などが批判^{注10)}しているように、その理論的法則性を強調するあまり、急速な事態の進行とそれともなう地域破壊、非人間性への注目が十分でないようにみうけられる。

これと対照的な見解は、「過疎」を例えば「死に至る病」^{注11)}として、地域破壊のプロセスとその終末に起こる非人間的、自然破壊の側面に注目し、放置しておけない深刻な社会問題としてうけとめ、政策的に強力な処置が必要とする考え方である。

こうした立場の研究者の多くは、「過疎」の発生、進行、そして村落の死滅に至るプロセスを、悪循環過程として克明に分析し図式化する。さらに、主に山村に注目して、山村の類型化を試み、その類型に応じた悪循環の輪をたち切る方途を探究しており、目下、全国数十カ所にフィールドを設定して、データを蓄積している途上にあるとみうけられる。

筆者も、この見解に立つて、「過疎」進行のプロセスを整理し、その解決の方途をさぐってみようと考えている。

しかし、これら立場の人々の考え方や方法について批判がないわけではない。その第1は、深刻な社会問題としてぜひ解決しなくてはならないと思いつめるあまり、人口減少即「過疎」と考え、とにかく人口の流出を防ぐ手段のみを追求するという方向が、応々ありがちな点、その第2は、その考察の出発点を人口減少に置き、人口減少の原因などの追求があまり構造的に説明されていないきらいがあること、第3は、山村地域に考察の主要な対象をしぼっており、平場農村にみられる「過疎」との関連などが必ずしも機能的でない点である。

これらの批判を、筆者が本稿で解決するだけの力量はないが、出来る限りそうした点を補いながら展開して行きたい。

第3は、「過疎」を固有の社会問題として深刻にうけとめている人々の中でも、主に、地域の産業沈滞に注目し、産業経済の興隆策を産業経済学的立場から考察する人々^{注12)}と、そうした産業沈滞もさることながら、地域住民の意識沈滞に注目し、住民意識の高揚を社会学（文化論）または教育論の立場からさげんしている人々が存在する。^{注13)}

まず前者が先行し、「過疎問題」解決の諸施策が、住民の手の届かない国や県の中央部で計画され実施されてきたことに対する批判として出されてきたもので、意識沈滞が住民の発言を直接弱めるはばかりではなく、地元で長年つちかわれてきた文化の衰退、地域の特質の喪失、地域連帯意識の喪失というプロセスを通して、結局、国家レベルの政策を比較的容易に（十分な検討をへないで）うけいれてしまうという別の側面にも注目をする。

最近の「過疎」に関して言及した論文の大部分は、住民意識の高揚が決め手であるとして、産業開発オンリーの考え方は後退してきているが、「過疎現象」が進行しつつある地域のプロセスの住民意思の尊重、意識の高揚をいかにして実現するかについては、単独のテーマとしてほとんどはほとんどとりあげられていないことは残念に思う。

最後に、「過疎」が動態的概念であるが、この現象が一定の段階で小康を得ることもあろう。そうした状態をどう把握すべきかという点での見解の相違について触れなくてはならない。

「過疎」を動態的にとらえ、独特の問題として規定する理由の一つに、周囲の人々がどどんぬけて行く状況のもとでの残留住民の不安が地すべりの離村につながる

可能性を考慮に入れていることがわかる。すなわち住民の心理的要因が加わってくるのである。しかし、「過疎」の進行を図る最も有力な指標と考えられる人口や世帯の減少が小康を得たとしても、「過疎問題」の本質は少しも解決されてはいない。その相違は住民の残留することに対する不安が多少やわらぐ程度であらう。そして、地域の生活の維持にかなり無理をしているために、手がまわらず放置され、それが自然災害などに結びついて、再度、急減が始まる可能性を示すきわめて不安定な状況であるといえる。従って、小康を得たことがいわゆる「過疎」の状態になったということではない。「過疎」とそれが小康を得た状況とは上述の住民の心理的要因を経てあえて区別するが、「過疎」の概念とも明確に区別されるべきである。

- 注(1) 坂本一敏……『山村問題と山村未来像』…過疎問題と山村振興…山村振興調査会編…P 197 …古今書院—1969年
 注(2) 今井幸彦……前掲書…P 198
 注(3) 安達生恒……『過疎問題と地域開発』…地域開発…1968年7月…P 65…その後氏は『過疎の進行と対策の新しい視座』（経済評論…1971年10月…P 138）で、これを否定する見解を発表している。
 注(4) 例えば川野重任の意見の中にもみられる…『過疎問題地帯の種々の相』…地域開発…1972年1月…P 29
 注(5) 武内哲夫……『戦後地域政策の展望と地域課題』…過疎と教育…寺本彦編…P 52…報光社—1969年
 注(6) 坂本一敏……前掲書…P 197
 注(7) 伊藤善市……『地域経済変貌と過疎問題』…日本の経済空間…伊藤善市編…P 6…鹿島研究所出版会—1970年
 注(8) 安達生恒氏がこのような結論に傾斜しがちだとして文中に掲載している…前掲書…P 66
 注(9) 高松圭吉……『過疎と山村の振興』…過疎問題と山村振興…前掲書…P 222
 注(10) 安達生恒……前掲書…P 66
 米山俊直……過疎社会…NHKブックス99…P 27～28—1969年
 注(11) 今井幸彦……前掲書…P 30
 注(12) 例えば山村振興調査会を中心とした研究者グループはこの方向が強い。
 注(13) 例えば島根大学の山陰文化研究所を中心とするグループはこの方向が強い。

第2節 「過疎」進行のプロセスの整理

「過疎」進行のプロセスをまとめたものとして、安達生恒氏^{注1)}と、渡辺兵力氏^{注2)}等などのグループ研究が特に著名である。その内容は詳しくはここでは述べないが、安達氏の「中身」と「入れもの」との関係の悪循環論は、渡辺氏の所論の中にもほぼ包含されていると考えられる。

渡辺氏は「人口論的過疎」と「地域論的過疎」にそのプロセスを分離し、さらに後者を「経済的過疎」と「社会的過疎」に分離する。これを軸として、人口減少に至るまでの「初期段階」を加えて総合化すると、およそ次のように図式化することができる。

この図に簡単な説明を加えよう。

国家独占資本主義下の高生産性部門への資本集積、集中と、低生産性部門からの労働力引き出し策（高度成長政策）と軌を一にする基本法農政に加えて、貿易自由化、エネルギー政策、資源の枯渇（これらも高度成長政策と無関係ではない）などが、農林漁業、鉱業の不振を招き、これら産業の就業人口は急減する。これらは、大部分の町村と多くの市において基幹産業であるので、基幹産業の不振と基幹産業就業人口の急減を意味する。これは、地域の関連産業の破壊、さらには、中央出先機関、交通経営などの縮小に結びつき、これら産業への新規採用の道をせざるのみならず、就業人口の急減となって表れる。急減の内容は若年層の流出と挙家流出があるが、前者は地域人口の高齢化ひいては労働力の質の変化（低下）を意味し、さらに後者と結びついて労働力不足をきたす。

労働力不足と質の低下は、生産活動の低下→資源利用の粗放化→停止という「経済的過疎」を進行せしむるし、労働力不足は、地域社会機能の麻痺・生活維持困難をもたらし、それが離村をさらに促進せしめ、ついには挙村離村という「社会的過疎」の道をあゆむ。

他方人口高齢化は、死亡率を増加せしむる反面、出生率を低下させる。それがつづくと死亡が出生を上まわり、人口自然減をもたらす、さらには、死滅の道をあゆむ「人口論的過疎」現象へのプロセスがある。

これら三つのプロセスは、さらに自然破壊をもたらす、災害発生の危険を増加せしめる。これらの災害は「過密地域」へも多大の被害を及ぼし、国民経済にも損失をもたらす、という現象が加わってくることも予想できる。

以上かなり広範で複雑な図式になってしまったが、本稿では人口構造の変化の面からのプロセスに焦点をあわせることにする。それはさらに立入って表してみると、

人口急減（若年層の流出）→従属人口増加→出生率下降→高齢化指数上昇→労働力化率上昇→自然増加の停止というプロセスがえがけるであろう。

次章において、このプロセスを追いつながら北海道における「過疎」の進行状態と、特色をさぐってみよう。

注(1) 安達生恒……前掲書P 68～71

注(2) 渡辺兵力……山村地域人口流動の諸問題、…山村振興調査会資料No15…P 1～29…山村振興調査会—1968年3月



第2章 北海道における「過疎」の特色

第1節 人口面での特色の実証的観察

「過疎地域」を領域的にどう規定するかは、はなはだ困難な問題である。その指標としていろいろな要因が考えられるなかで、本分析においては「過疎地域対策緊急措置法」によって指定された市町村を対象とする。すでに周知の通り、昭和35年以後の国勢調査による人口が、5年間に10%以上の減少を示し、その市町村の3年間平均の財政負担力指数が40%以下であるという二つの条件を同時に満たした時点で「過疎地域」に指定されることになっている。この基準は単なる人口減少という要因の他に、地元産業破壊（維持困難性）の度合を、間接的にせよ税負担力という形式で反映させている点で一応説得力のある基準と思われる。

全国各ブロックと比較して、北海道の「過疎」進行がいかなる状況にあるかは、そのアウトラインを「過疎白書」^{注1)}で知ることができる。現在、北海道には213市町村中138カ所の「過疎市町村」がある。本分析の主な分析時点となっている昭和45年10月1日現在の市町村数に置きかえてみると、市部では30市中8市、町村部では185町村中130町村で、市部の3分の1弱、町村部の3分の2強は「過疎地域」となっている。^{注2)}また、道内人口の4分の1強、面積の3分の2弱に達している。これらはいずれも域内に占める比率においては、9ブロック中最高値を示す。さらに全国「過疎市町村」の13%、人口の15.5%、面積の32.9%を占めており、この事実からも、全国でも「最過疎地域」の一つであることが知れる。

さらに人口減少の度合をみると、昭和35～40年における全国「過疎地域」平均減少率13.3%に対し、北海道は12.0%で、平均まで減少していない（最高九州の15.5%）。それが昭和40～45年となると、全国平均13.1%と横ばい

ないしは回復のきざしがみられる中で、16.9%という急速な減少を示し、減少率第1位の九州（13.8%）とも大幅な差を生じている。この間世帯数も5.4%減少を示し、全国3.7%を上回り、減少率第1位である。

すなわち、昭和40年代に入って急速に「過疎化」が進行し、全国一になってしまった。

「過疎」の今一つの指標である財政負担力をみると、^{注3)}昭和43、44、45年の3カ年平均をとった場合、185市町村中、30%代は20カ所しかなく、20%未満は44%に当たる65カ所に達し、10%未満の7カ所が含まれている。昭和41、42、43年の平均と比較してみても、負担力が上昇した例は26カ所（18.8%）にすぎず、それも僅少で、3%以上好転したのは4カ所存在するのみである。

北海道の「過疎市町村」当たりの人口、面積人口密度を東北、九州と比較してみると、表3—1のように、人口規模は3ブロックとも似ているが、面積は北海道はずば抜けて広域で、東北の2倍強、九州の4倍弱を示し、人口密度は逆に東北の2分の1、九州の4分の1にしかすぎず、もともと人口稀薄の状況（「潜在的過疎地域」とでもいおうか）の下での「過疎化」であり、これがさ

表3—1 過疎市町村平均人口面積密度比較

	平均人口	平均面積	平均密度
北海道	10.0千人	366.4km ²	27.3人
東北	9.2千人	167.1km ²	55.2人
九州	10.4千人	86.8km ²	119.8人

らに進行すると、本州方面とは比較にならぬ深刻な事態にたち至ることが予想される。

ところで、地域の破壊は人口減少よりも世帯の減少と関係が濃く、「世帯過疎」に注目するべきだとする立場がある。人口がいくら減少しても世帯減少が少なければよいとは一概にいえないが、おおむね肯定しうる見解である。^{注4)}そこで世帯減少の状況を、広範な市町村を部落にまで細分して観察してみよう。^{注5)}全道分析は莫大になるので、ここでは「過疎市町村」の率が高い部類に入り^{注6)}、資料の整理状態のよい網走と後志地区

表3—2 部落別世帯数の変化 昭和35～45年10年間

	市町村	過疎市町村	地区内部全数	増		増減なし	減				
				40%以上	1～39%		0	～9%	10～29%	30～49%	50%以上
網走比	走率	26	19	439	23	66	5	33	119	130	63
		—	—	100.0	5.2	15.0	1.1	7.5	27.1	29.6	14.4
後志比	志率	20	16	378	13	78	18	54	135	49	31
		—	—	100.0	3.4	20.6	4.8	14.3	35.7	13.0	8.2

についてまとめてみた。(表3-2)

昭和35～45の10年間に、網走地区では部落戸数が3分の1から半分以上減少した部落が4割強、後志地区でも2割強を占める。全道的にみても、少くとも2割程度の部落はこうした状況の下におかれているのではないだろうか。

他方中心市街地(役場所在地区)の世帯は2～3の例外を残して増加を示している。しかも人口増まで示している中心市街地は、両地区の過疎市町村合計34カ所中15カ所を占めており、世帯増人口減のケースとほぼ同数になっている。このことは、市町村内での中心市街地への顕著な移動集積が考えられる。

この中心市街地への移動集積は、北海道において特に顕著にみられる現象のように思われる。他ブロックと比較するために、人口集中地区について分析してみよう。北海道は、昭和45年の時点で76市町村が集中地区を持っている(全体の35%の高率である。東北、九州は20～30%)が、昭和40～45年の間の人口急減にかかわらず集中地区を大幅に増加させた(東北や九州は横ばい)ばかりか、人口減少市町村においても数をふやしている。(表3-3)特に10%以上減少した市町村の25カ所が集中地区を持つ。うち7カ所が新設定であるし、この間減少によって消滅した集中地区もない。他に集中地区設定市町村以外の市町村で準集中地区をもつところが15カ所あり、うち9カ所は10%以上減少市町村である。これを加える

と合計34カ所になり、10%以上減少市町村135カ所の4分の1に集中地区、または準集中地区が設定されていることになる。これは、東北(10/90)九州(24/214)と比較して非常に高率で、人口の中心市街地集中の顕著さを知る手がかりを示している。

周辺部落の世帯数急減は当然小規模部落を増加させる。後志、網走の2地区についてみると、20世帯未満の小規模部落は、それぞれ127カ所(全部の33.6%)46カ所(全部の10.5%)に達する^(注7)が、うちこの10年間に30%以上の減少を示した部落がそれぞれ52カ所(小規模部落の40.9%)、39カ所(84.8%)を数えているのである。これらはすでに部落の生産・生活の維持に多かれ少なかれ困難な事態に至っていることが考えられる。

「過疎地域」の産業構造の変化に注目しよう。昭和35～45年の10年間に北海道は第Ⅰ次産業部門で35.6%、第Ⅱ次産業部門で15.2%の就業者が減少している。これはいずれも「過疎地域」の全国平均を上まわっており、前者は東海地方に次いで、後者は九州に次いで減少率が高い。第Ⅰ次産業部門の不振以外に鉱業の大幅な後退がその影響を大きくしている。

人口急減は、個々の市町村の基幹的産業にどのように影響を及ぼしているのか。まず産業別就業人口により、単一産業市町村と複合産業市町村に区別^(注8)し、複合産業市町村は基幹産業の2位までをとり昭和35年当時の基幹産業が10年後にはどのように変化したかをまとめたの

表3-3 市町村別総人口の増減と人口集中地区人口増減との関連

(人口減少市町村のみ)(実数)

			昭和 35 ～ 40年			同 40 ～ 45年		
			北海道	東北	九州	北海道	東北	九州
総人口 0～ -9.9% 減の 市町村	人口集中地区人口増		9	36	13	15	21	26
	同	新設定	2	6	3	6(1)	6	3
	同	減 0～ -9.9%	2	11	26	5	20	17
	同	減 10%以上	1	4	10	-	4	4
	同	消滅	1	1	2	-	3	1
計			15	58	54	26	54	51
総人口 -10.0 以上減 少の市 町村	人口集中地区人口増		-	-	1	10	-	4
	同	新設定	2	1	2	7	1	4(2)
	同	減 0～ -9.9%	2	1	1	5	1	-
	同	減 -10%以上	- 6	2	20	3	2	11
	同	消滅	-	2	8	-	2	7
計			10	6	32	25	6	26
準人口集中地区設定市町村			-	-	-	15	26	33
うち総人口-10%以上減少した市町村			-	-	-	9	4	8

() 内数字は消滅した後復活した集中地区を示す。

表3-4 就業人口の順位変動にみる過疎市町村の基幹産業の変化

昭和35～45年

					昭和45年における変化																			
昭和35年における基幹産業	産業大分類	単一複合別	第1位	第2位	総該当市町村	過疎市町村	不変あり	変化あり	1位の变化	変化の内容							1位の变化	変化の内容						その他
			産業	産業						農	建設	製造	卸小	サービス	その他	化	建設	製造	卸小売	サービス	その他			
昭和35年における基幹産業	第Ⅰ次産業一位	単	農	—	101	79	50	29	—	—	—	—	—	—	—	29	8	4	—	13	—			
		複	農	林	5	4	1	3	—	—	—	—	—	—	—	3	1	1	—	1	—			
		〃	農	漁	9	7	—	7	4	—	3	—	—	—	漁	1	3	1	1	—	1			
		〃	農	鉱	7	7	—	7	1	—	1	—	—	—	—	6	1	—	—	3	—			
		〃	農	製造	8	4	3	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		〃	農	卸小売	11	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—			
		〃	農	その他	10	4	2	2	2	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—			
		農業第1位計		(151)	(107)	(56)	(51)	(8)	—	(4)	(2)	—	—	(2)	(43)	(11)	(6)	—	(20)	(6)				
		複	林	農	3	2	—	2	2	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—			
		単	漁	—	13	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		複	漁	農	9	4	—	4	2	—	2	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—			
		〃	〃	その他	6	4	1	3	2	—	2	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—			
		第Ⅰ次産業計		(179)	(125)	(65)	(60)	(14)	—	(9)	(2)	—	(1)	(2)	(46)	(14)	(6)	—	(20)	(6)				
第Ⅱ次産業第一位	単	鉱	—	5	5	1	4	1	—	1	—	—	—	—	3	—	—	2	1	—				
	複	鉱	農	7	5	1	4	4	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—				
	〃	鉱	サービス	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	〃	建設	その他	2	1	—	1	1	—	—	—	—	—	林	1	—	—	—	—	—				
	〃	製造	その他	5	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—				
第Ⅱ次産業計		(20)	(13)	(3)	(10)	(6)	(2)	(1)	—	(1)	(1)	(1)	(4)	—	—	(3)	(1)	—	—					
第Ⅲ次産業第1位		13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
総計				215	138	68	70	20	2	10	2	1	2	3	50	14	6	3	21	6				
非過疎市町村総計				215	77	24	53	20	1	—	4	10	5	—	33	3	3	8	19	—				

注 { 単一産業市町村……全就業者の過半数が同一産業に従来しているか40%代でも2位の産業従事者が15%に満たない市町村
複合産業市町村……上記以外の市町村

が表3-4である。「過疎市町村」は138カ所中、単一産業市町村は92存在した。単一産業市町村も含めて、農業を最中心とするところは107カ所、林業、漁業を含めた第Ⅰ次産業を最中心とするところは125カ所になる。残る13市町村は主に鉱業を最中心とするところで、全部第Ⅱ次産業最中心になっており、第Ⅲ次産業が最中心の市町村は「過疎市町村」の中には存在しない。「過疎町村率」をみると、鉱業が最高(11/13)で農業(107/151)林業(2/3)漁業(16/28)の順になっている。

この10年間の変化をみると、「過疎市町村」で基幹産業が変化しなかった市町村は68カ所、変化したところは70カ所あり、半々である。「非過疎市町村」においては、変化したが77カ所中53カ所と約3分の2に達する。これは基幹産業の分散の度合いが大きいので、少々の変化も順位に影響してくるという要因はなくはないが、第Ⅰ次、第Ⅱ次産業を最中心とする市町村の方が、第Ⅲ次産業最中心市町村よりも変化率が高いことを考慮にいと、

「過疎地域」の産業の変動はむしろ少ないということができよう。

変化の内容をみると、第1位の産業が変ってしてしまった市町村は20カ所、第1位は変化しなかったが第2位が変わったところが50カ所ある。そのいれかわった産業は、「非過疎地域」ときわだった相違がみられる。いれかわった第1位をみると、「過疎市町村」では建設業の上昇が著しいが、「非過疎市町村」では卸小売業の上昇が顕著である。第2位の方がいれかわった方をみると、「過疎」「非過疎市町村」ともサービス業の上昇が目立つが、それに次ぐ上昇産業は、前者は建設業、後者は卸小売業と、第1位の変化と同じような傾向がみられる。また、建設業の上昇は漁村最中心市町村において顕著であり、サービス業は農村最中心市町村において主に上昇しているという傾向もみられる。「過疎市町村」の多くが、観光、レジャー産業に活路をみいだすか、公共事業中心の建設労働に依存せざるをえない現実をまざまざと見ることがで

きる。

これまでに述べてきた世帯数急減の部落が多いこと、各市町村の中心市街地の世帯がふえていること、人口集中地区の形成率の高いことなどと、この中心産業の変化を並べてみると、挙家離村した人々は、その市町村の中心市街地に移り、そこでサービス業が建設労働に従事し、しばらくの後、より高所得と、移動する建設現場を追って出て行く、というコースが想定できるのであるが、目下仮説の域を出ない。

人口減少が「過疎」をもたらすプロセスの中に若年層の流出と、若年労働力のおちこみが考えられるが、この点について観察してみよう。

若年層の流出については、昭和30年と45年とを比較した。昭和30年当時0～14歳だった人は、昭和45年には15～29歳の年齢に達している。前者と後者の差をみることによって、どの程度が現在残っているかがわかるはずである。表3-5に示すように、この15年間に実に58.4%も減少しており、10人中4人程度しか残っていないことになる。そして、この間の「過疎地域」からの人口総減少数の87%がこの年齢階層に属している。

勤労青少年の人口減は、表3-6のようにこの5年間に実に20%近く減少を示した。この間「過疎地域」全体の減少率は17%弱であるからそれを相当上回っている。

こうした若年層の動きは全体の年齢別人口構成にいか

表3-5 若年層の流出率と減少寄与率

	昭和30年 0～14歳 人口	昭和45年 15～29歳 人口	増減数	増減率 %	全増減 数に占める割合 %
過疎市町村	737,658	306,764	-430,894	-58.4	14.0
非過疎市町村	1,012,557	1,139,419	126,862	12.5	87.4

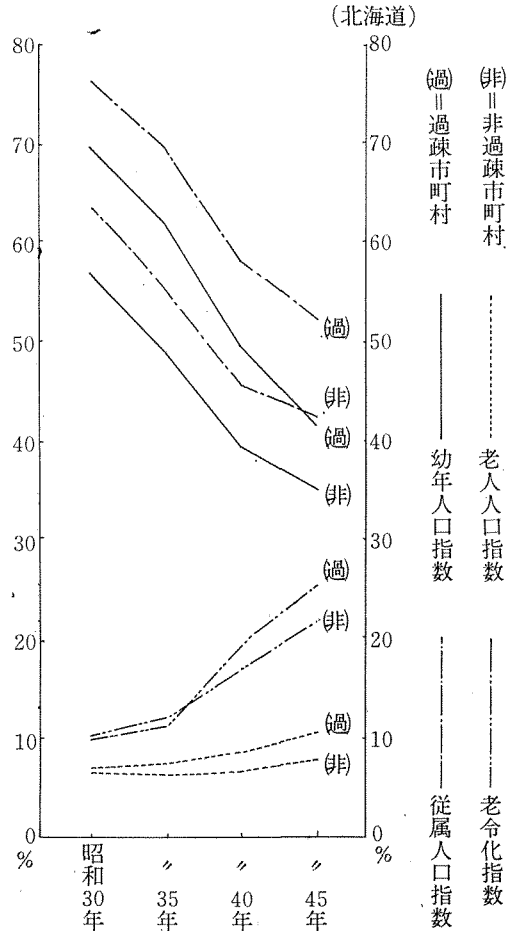
表3-6 勤労青少年の人口増減

	昭和40年 15～24歳 就業者	昭和45年 15～24歳 就業者	差引	増減率 %
過疎市町村	153,902	123,734	-30,168	-19.6
非過疎市町村	424,880	451,583	26,703	6.3

なる影響を及ぼしているのであろうか。幼年人口指数、老人人口指数、従属人口指数、老齢化指数を、昭和30～45年の15年間について計算し、図示した。(図3-1)「過疎地域」においては幼年人口指数も、従属人口指数も以前は「非過疎市町村」よりも10%以上高率であったが、急速に率を低めて、むしろ差をちぢめる傾向にある。

これに対し、老齢人口指数、老齢化指数は上昇し、「非過疎市町村」との差をひろげつつある。老齢化は確実に進行しているのである。

図3-1 幼年人口指数、老人人口指数、
従属人口指数、老齢化指数の推移



こうした老齢化の傾向と若年層の動きをみると、労働力化率に何らかの影響を及ぼしていることが考えられた。昭和35～45年の10年間に「過疎地域」の就業人口は20%と大幅に減少した。しかし、労働力化率は「非過疎地域」とは逆にこの10年間に上昇している。すなわち、より多くの人々が働くようになったといえる。従って、扶養人口は減少していることになる。これは、「過疎」進行のプロセスとは逆の結果である。老齢化の進行と労働力化率の上昇は、老齢化しても働かねばならぬ現実を物語っているのかもしれない。

若年層の流出と老齢化の進行は、他方自然増加率に影響を及ぼさずにはおかない。「過疎地域」に関するこの種の時系列的な資料はいまだ入手できないが、山村にお

「過疎地域」における成人教育計画の研究

表3—8

最近1年間の出生と死亡の状況

(昭和46年7月～47年6月)

	総人口 1972. 6. 30 現在住民登録	出生	率 1000人に つき	死亡	率 1000人に つき	死亡数/出生率
全道	5,259,648人	92,601人	17.6人	30,145人	5.7人	32.5%
過疎市町村	1,288,993人	18,422人	14.3人	8,990人	7.0人	48.8%
市	297,627	4,105	13.8	2,081	7.0	50.7
町村	991,366	14,137	14.4	6,909	7.0	48.3
非過疎市町村	3,970,655人	74,179人	18.7人	21,155人	5.3人	28.5%
市	325,511	62,139	19.1	15,646	4.8	25.2
町村	711,144	12,040	16.9	4,509	6.3	37.5

過疎地域の課題と対策の方向

表3—7

出生率の推移

(%)

	全 域 (A)		山 村 (B)		山村と全域 との格差 (B/A)	
	30年	43年	30年	43年	30年	43年
全 国	19.2	18.6	23.3	13.2	121.4	71.0
北 海 道	21.7	17.9	26.3	14.9	121.0	83.3
東 北	23.0	16.2	25.7	15.9	111.0	98.8
関 東	18.5	20.5	24.8	13.5	134.1	65.9
北 陸	19.7	16.5	21.0	10.4	106.6	63.1
東 海	18.4	19.7	21.4	11.2	116.2	56.8
近 畿	15.6	20.4	18.2	11.8	116.6	57.8
山 陰	18.8	14.0	19.9	7.5	105.8	53.5
山 陽	17.4	17.0	18.3	10.5	105.1	61.8
四 国	19.2	15.3	24.3	9.5	126.5	62.2
九 州	22.2	16.4	25.2	13.5	113.5	82.3

注「全域」とは山村と平場の合計で県・ブロック全域の意である。

資料「山村」は各県衛生部への照会調査より作成。

ける出生率について計算したものがある。(表3—7)注9) 北海道の山村は、昭和43年当時でも低い率ではなく、平場との格差もさほどではないが、出生率のおちこみがかなりはげしいことが知れる。

最近1年間の北海道の状況を住民基本台帳人口移動報告から計算してみよう。(表3—8)「過疎」市町村における出生率は(14.3人)「非過疎市町村」を4人以上下回る。特に市部同士の差が著しい。死亡率も、1.6人の差があり、明らかに自然増加にブレーキがかかっている。出生数100に対する死亡数は「非過疎地域」が29%なのに対し、「過疎地域」は49%を示し、倍近い差がつこうとしている。

それでは、現実に死亡が出生を上回るようになること

が近くありうるのであろうか。同じ最近1年間にあって、そうした状況にあった市町村は存在するが、まだ4カ所にすぎず「過疎地域」全域に広がり、死に至ることは、急にはありえないように思われる。しかし、自然減地域が4カ所でも出たことは死に至る兆候とも考えられ注目すべきであろう。

以上前章で予想される「過疎」進行のプロセスを人口面から追ってみたが、必ずしもその仮説通り進行しているとはいいがたい。北海道の場合、もう少し時を経なければ、明確にはならない。うらをかえせば、北海道はまだ「過疎化」進行の初期にあり、目下のところ急激に地域崩壊→死滅がなされる状態にはないといえるであろう。「過疎」の進行が遅いと住民の心理的動揺も少なくなり、また、新しい環境への適応がなされるであろう。しかし、それは常に不安定の状況下の小康であって、地域社会経済の維持の困難性が長期間続くとともに、逆に大きな問題がよこたわっているのではなかろうか。

さらに図示した全プロセスを見わたして見ても、北海道においては、人口面以外でも、このプロセスに反するような事実もいくつか指摘されている。

例えば、農林就業人口の減少が必ずしも産業としての農林業の破壊を意味しないこと、注10) 人口減少が、地元関連産業破壊に結びついている例はむしろ少ないことなどである。注11)

こうした点に関しては、さらに今後の動きを見守ってゆくべきであるが、場合によってはプロセスの再吟味の必要にせまられることも予想できる。

注(1) 過疎白書……昭和46年度…自治省過疎対策管理官室編…東京官書普及KK-1972

注(2) 昭和40～45年の間に10%以上の人口減少を示したが、「過疎、市町村」に指定されなかったところが1市3町ある。

注(3) 過疎対策、山村振興関係例規集…北海道企画部…巻末資料より。

- 注(4) 安達生恒……前掲書…P67
 注(5) 広域生活圏集落現況…(北海道企画部第1課—1971)…を分析した。
 注(6) 全道14地区中過疎市町村率は網走が5位、後志が2位である。
 注(7) 広域生活圏集落現況…前掲書を分析した。ただし、道が各市町村に回答を求める方法をとっているので、市町村の部落区分の教え方によって回答のレベルが異なり、おおよその目安にしかならない。後志の率は過大評価、網走の率は過小評価のようにみられる。
 注(8) 表3—4の注を参照
 注(9) 半田次男……『過疎地域の課題と対策』…地域開発—1972年2月—P5より
 注(10) 布施鉄治……地域社会構造把握に関する基礎的分析方法(上) ……北海道大学教育学部紀要第19号…P46—1972年
 注(11) 布施鉄治……前掲書…P49

第2節 成人教育への接近のための、北海道「過疎地域」にみられる特色の整理

前節の分析をもとにして、北海道における「過疎地域」の特色を整理してみよう。

- 1 北海道の「過疎」は、昭和40年代に入って本格化した。
 - 2 本州方面とは異なり、低密度人口急減地域である。小規模部落が急増している。
 - 3 一つの行政単位が、本州方面と比較にならぬほど広域で、部落間の距離も長く、中心市街地へも遠い部落が多い。
 - 4 その広域な行政単位の中の多くの部落で「世帯過疎」がみられる。
 - 5 行政区域内全体の人口急減にもかかわらず市町村の中心市街地は、人口集中地区が形成されている例が多く、人口は減少しても、世帯増加がみられるところが大多数である。他方、中心市街地外の広大な地域では、その分だけ人口の減少が多いことになり、「過疎の中の過疎地域」となっている。
 - 6 中心市街地は、周辺の人々を一時期ではあるにせよ吸収しプールしていると考えられるが、それらの人は、サービス業か建設労働につく場合が多い。
 - 7 若年人口、若年労働力の流出が大きく、高齢化が進行しているが、労働力化率は上昇している。
 - 8 出生率は減少しているが、いまだ死亡率が上回るような水準ではない。
- こうした事実との関連において、あるいは新しくつけ加える点において、「過疎地域」における成人教育計画作成上、基礎的条件として考慮されるべき主な点を指摘しよう。
- 9 北海道には林野率75%以上の「山村」が多く、116市町村存在する。そのうち「過疎市町村」は89を占め

る。これらの林野は大部分国有林、公有林からなる。従って、夏場の造林、冬場の造材、林道の開削など、山林を中心とする賃仕事、いまだかなりのウェートを占めている。

- 10 中心市街地へ通ずる道路は相当改良されており、冬期間も除雪される道路がふえたが、長距離であるうえ公共交通機関の便は悪化しつつあり、総体的に、交通条件は不利条件が多い。
 - 11 行政区域が広域の故に、同一市町村で仕事についている場合でも、通勤ができず、「村内出稼ぎ」のような形態をとらざるをえない地域もある。これらの人々は市町村内の常住人口であっても、安定した常住人口ではない。
 - 12 積雪寒冷地であるが故に、冬期間の交通確保など、生活維持のための人手が非積雪地より多く必要とする。また、土木工事などは夏期に極端に集中し、年間を通じた地元での安定的雇用の幅を狭くしている。
 - 13 農業面では、専業率が高い(44.1%)が、工業を中心とする大労働市場から遠いので、兼業は出稼ぎが主流にならざるをえず、さもなくば挙家離農の形態をとる。
 - 14 賃労働者の人件費上昇による農業労働力の確保が困難になってきている。
 - 15 高等教育機関までの距離が遠く、通学ができない地域が多いので、高等教育を受ける機会が狭い。従って、高等教育をうけた者の層も薄い。「過疎地域」は「非過疎地域」の半数(昭和45年で、前者3.4%、後者6.8%)であり、伸びも半分(昭和35—45年の10年間で、前者1.2%、後者2.4%)である。中等教育段階も「過疎地域」は不利で、やや格差は縮まりつつも、倍近い差がある。逆にいえば、初等教育段階の層の比重が高いのである。
 - 16 文化的、意識的面では、部落の歴史が浅く、近代に入ってから成立したものが圧倒的なので、古くからの「むら」の束縛が弱く、他方、郷土への愛着も本州方面など強くないと考えられる。
 - 17 北海道は、一貫して国や道による上からの政策により開発が進んできており、住民はむしろこれに頼るかたちで支持し追従してきたため、開発のイデオロギーが浸透しやすく、住民の中に伝統的な政策に対する抵抗力が弱い面がある。
 - 18 もともと部落が小規模で、地域維持に余裕がない状況の下での挙家離村は、たといその数が少なくとも、残る者の精神面、意識面に与える影響が大きい。
- 以上指摘した点は仮説の域を出ない事項が多く、その実証の必要性を痛感する。

第3章 北海道「過疎地域」における成人教育の隘路と課題

第1節 成人教育の隘路と再編成計画批判

「過疎問題」を成人教育の場に移してみよう。

先に序論であげた課題を満たすための最少の要件は、次の諸点であろう。

- 1 継続的な学習の可能な安定した常住者の一定限度の集積
- 2 学習の時間をさきうる余暇の存在
- 3 学習組織をまとめて行くオルガナイザーまたはリーダーの存在
- 4 学習をバックアップするインテリ層の存在

現実にはこれらの条件充足が、困難になってきている場合が多い。

「過疎地域」、特に中心市街地の外においては、前章でみたように、人口はおろか世帯の急減、部落の小規模化、林業労働の存在と建設労働への移行化、村内出稼ぎの存在、長期出稼ぎ化、若年層の都市への流出などによる学習者たりうる常住者は激減している。安定した常住者である専業農家の人々も、労働力確保の困難により多忙になっている。特に酪農地帯では人手をふやさない多頭化のために、年間を通じて時間的余裕がなくなっている状況が考えられる。したがって、集団学習に参加する肉体的・精神的余裕のある人々はさらに少ない。

この第1、第2の点における困難は、必然的に第3点の学習リーダー不足という困難をひきおこす。第4点のインテリ存在については、もともと中心市街地外では欠落している場合が多く、これがこれらの地域での政治教育の水準にまで学習が至らない大きな一因と考えられるが、前章の学歴構成でみたように、基本的に改善されてはいない。そればかりか、最近の学校統廃合によって、僻地の教員のひきあげがみられ、条件が悪化している例も多い。中心市街地から学習をバックアップする人を連れて来ようにも、距離的な悪条件がこれに加わり一層困難が増している。

伝統的な地域団体である青年団や婦人会について見れば、前者は消滅の危機に類し、後者は会員のなしくずしの減少と高齢化が進行している。また、どこにでも存在

しうる唯一の成人教育団体として有力視されているPTA活動も、「過疎地域」では学校の小規模化に伴い、活発な活動の場が失われつつあるし、学校統合により組織が大きくなったものの、距離的に遠くなって多くの人々の参加が望めない事態もあろう。

青年学級、婦人学級、社会学級もこれらの団体の消長と不可分であり、同様の隘路にぶつからざるをえない。

すなわち、地域を基礎とした青年・婦人団体中心の伝統的学習方式が、広範な地域で崩壊してしまったか、崩壊の危機に類しているのである。それは集団学習機会が喪失されつつあるだけでなく、従来行なわれてきたところの学習意欲の養成、知識教育、生活教育のレベルで蓄積されてきた効果が、政治教育、ひいてはこの地域の困難な事態の下で地域課題解決のための学習に結びつかない状態のまま、集団学習機会の喪失とともに消滅しようとしていることを意味する。

このような事態の下で、地域住民の意識沈滞が指摘されていることは、憂慮すべきことである。それは、学習プロセスからみると、学習意欲の増進という第一段階に立ちもどらなくてはならないことを示唆しているからである。この意識沈滞が、本当に存在しているのか、存在しているとすればどの程度の範囲でどの程度の段階まで進行しているのかを、調べる必要がある。その結果いかんによっては、社会教育を再度啓蒙時代にひきもどすことも考えなくてはならないが、この問題は別としても、学習集団の再編成、安定した集団学習の復活を、多かれ少なかれ地域住民以外の者がやらなくてはならないことは事実であろう。それが自主的に再編成できないところに、社会教育上の「過疎問題」が存在するからである。

この役割を果たすのは一体誰なのだろう。社会教育のみを目的とする民間の団体は、大都市に存在が考えられても、農山漁村においては、まずないといつてよい。その他の民間団体では、例えば労働組合などによる編成として「労農共同学習」が考えられる。しかし、北海道の場合、ある限られた地域は別として、これが広範に展開されてくる背景はきわめて乏しいと考えられる。その理由の第1は、北海道においては、兼業か出稼ぎの型をとるので中心市街地外の通勤労働者の層がうすく、労農共住地帯が狭いことである。第2は、この場合、当然将来における労農共闘を趣向するわけであるが、北海道の場合、拓殖政策、開発政策という政策先行の伝統が農業面にあるため、闘争への次元が、農民と労働者間でかなりへだたりがあることが予想できるからである。

恐らく、目下、広範なかたちで再編成にとりくみうるのは、公的機関（役場、教育委員会）以外にはなから

う。現に再編成へいろいろな試みがなされてきている。

もちろんこうした試みがすべて成功しているわけではないし、住民にとって必ずしも適切なものでないと評価せざるをえないものもある。むしろ成功であり適切と判断できるものはきわめて少ない。

例えば「過疎問題」の学校的「解決」として学校統合があるが、スクールバス化による放課後のクラブ活動への制約、寄宿舎化の際の寄宿舎における家庭教育的配慮の不備、スクールバス化、寄宿舎化などによる親の負担増などの批判もみられる。社会教育の側からみた場合、校舎の施設を地区会館として利用できるというメリットはあるが、教員の引上げというデメリットの方が大きいと考えられる。また、中学校統合にみられる寄宿舎化にしても、部落から中学学齢期の人間が全員休日を除いて欠落してしまうことの影響も考えなくてはならない。家庭における教育は、親から子どもに一方的になされるものではなく、子どもが親に影響を与え、親が学習するという場合が意外に多い。特に中学校の教科の水準は、すでに親の常識の域を超えている場合が多く、子どもが学校から日々持ち帰ってくる新しい考え方や技術を親がそれなりに吸収する大切な時期であると思えるのである。こうしたデメリットと、学校大規模化による学力向上というメリットとの比較評量は困難な問題であろうが、より社会教育の側の事情も考慮に入れるべきであろう。

さらに広域生活圈構想にしても、ここでは述べないがいろいろの問題を感じざるをえない。特に社会教育関係について触れるならば、社会教育関係施設の地域配分のみが出てきて、福祉施設と考えられている福祉センターとの関連があいまいであるとの印象をうける。また、健康センターに保健婦の常駐が明記されているのに、公民館にその施設を中心に展開される活動をバックアップする人事配置（社会教育主事、公民館主事）は示されていない。脱「過疎」のための住民の積極的な地域課題へのとりくみの重要性がさげばれている時に、また、従来の集団学習組織が消滅したり形骸化してきているおり、新しい学習組織の再編成の必要性が痛感されるこの時期において、社会教育主事、公民館主事（以下社会教育専門職員と称する）の人事配置などへの配慮がなされていないとすればこの構想の大きな欠陥の一つと考えられる。

筆者は、社会教育専門職員を、さしあたり学習集団の再編成の主要な援助者として位置づけたい。再建のプロセスを抽象化すると、学習集団の再編成→政治教育→地域課題解決のための学習となろうが、現実には、矢印が逆になることも、順番がかわることもありうる。しかし、

筆者の評価では、社会教育専門職員の教育委員会内に置かれた現状では、はなはだ政治教育にはとりくみにくい体質のあることを感ずるとき、まず学習集団再編成を行なうことが現実的に思われる。

もちろん、社会教育専門職員が政治教育に無関心のままでいてよいというのではなく、常にその方向を求めなくてはならない。従来から、社会教育の分野の中に文化財保護があり、社会教育専門職員は郷土文化の保存にあたり一定の実績をあげてきたが、最近、開発か保存かという問題が各地で起こり、文化財の担当者として、政治的問題に関与せざるをえない人々の存在も予想され、こうした経験を通じて、政治教育の方式がかたまって行くことが期待できるのではなからうか。

第2節 具体的再編成の試みと課題

社会教育専門職員は、数年前からすでに学習集団再編成に関して努力をはらってきている。

青年教育に関しては、まず、青年団の合併の促進である。その結果についての具体的資料はないが、あまり成功してはいない。その理由の第1は、最近隣の部落といっても5キロ、10キロへだたっている例が少なからず存在し、ところによつてはそれが普通の場合すらある。この距離を本州における生活圈の範囲にあてはめると2番目に大きい2次生活圈に入る範囲である。これに積雪寒冷を考えあわせると、とうてい安定した学習集団とはなりえない。その2として、部落の他の組織ときり離れた形で青年団だけを合併することに、部落の人々が難色を示す場合が多いことがあげられる。

別の方法として、中央公民館に宿泊研修施設を設け、それを利用しての青年対象の宿泊研修方式があげられる。これは最近、地方自治体も、公民館の施設拡充の必要性を認め、各地でこの種の施設をもった公民館建設の例が数多く出ており、一定の成果をあげている。

婦人教育に関しては、マンネリズムからの脱却を目ざして若妻会を独立させ、そのショックによって従来の婦人会も活発化させようとの試みがなされている。ショック療法による従来の婦人会のたちなりの具体的実例はいまだ知らないが、若妻会の独立の例は数多くある。

高齢者教育は新しい分野として注目され、従来福祉事務所がもっぱら行ってきた老人クラブを軸として、福祉事務所との連携の下に、学習方式が探究されている。

さらに、従来までの地域に根ざしたいわゆる「網羅団

体」中心の考えから転じて、諸種の文化団体など、機能的集団中心的方式を進行せしめ、文化団体の全町村的な組織ができあがったところもある。

しかし、これらは、次の点で更に吟味されなくてはならないであろう。

- 1 文化団体の連合組織の成立だけで満足することなく、個々の団体との連携を強め、単なる狭い趣味や娯楽に終わらせず、少なくとも生活教育的な要素をくみこむ込む方法の探究。
- 2 高齢者を高齢者として区別して老人福祉の枠内での学習を旨とするのではなく、より教育的側面での探究。
- 3 中心施設の充実化により、各部落代表研修的な機会が増加しているが、そうした間接的な教育機能の実際的な効果をもっとみきわめること。

目下のところ、「過疎地域」における集団学習による地域課題解決のための学習展開の特効薬はみつかってはいない。しかし、このことがいささかも、「過疎地域」の地域的課題解決のための学習を目標とする政治教育の実現と集団学習の全面的保障（展開）という課題を変更させるものではない。不断の調査、工夫、地道な援助の中から、新しい方式を見いだしていく努力が、つづけられなくてはならない。

終章「過疎問題」と住民意識

本稿における筆者のこれまでの展開は、はなはだ竜頭蛇尾の印象をまねがれない。

ここでやや角度を変えて、「過疎問題」解決のための諸手段と、それをうけとめる住民の意識の面からの成人教育の課題を追って結びとしたい。

「過疎問題」の「解決」のための諸手段は、「自由放任論」「集団移転論」「現状維持論」「拠点形成論」「積極開発論」である。注1)

これに「小拠点形成論」を加えた六項目について、島根県の「過疎地域」の住民に賛否をとったところ、注2)「積極開発論」の賛同者が96%に達した。むしろそれにこしたことはないが、それが可能な地域は限られよう。次に多いのが「現状維持論」「自由放任論」であるが、これは反対者も多く、賛否の差は10~15%程度にすぎない。反対は「集団移転論」が63%で最も高く、次いで「拠点形成論」が46%の反対であった。

さらに北海道が実施した「道政についての世論調査」

注3)をみると、人口減少を認識している人ほど、一過疎化」に不安を感じている結果がでている。また、住みなれた地への愛着の情を示している。このことは「過疎」は不安であるけれど、なんとか住みなれたところを動きたくないとする住民が多いことを意味している。

しかし他方、和歌山県の実施した「離村者追跡調査」注4)においては、経済的理由による離村が35%、子どもの教育を理由とする者が16%で、この二つの理由が断然多い。そして全体の85%が都市に出てきてよかったといっている。これは筆者が当学部の発達心理学研究室のスタッフの中に加わって行なった追跡調査においても、ほぼ同じ傾向の結果を得ている。

こうした結果をどう考えればよいのであろうか。

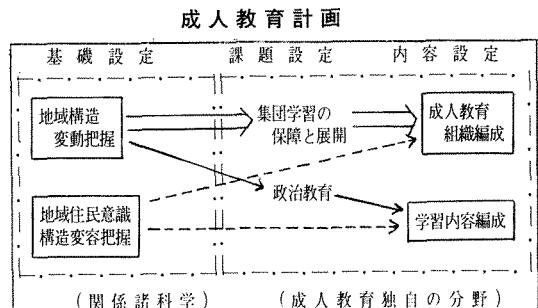
「拠点形成論」を主張する(筆者も、これが最も現実的解決策と考えるが)伊藤善市氏をはじめとする人々も再々強調するように、地域住民の主体的条件が鍵となってくる。注5)住民自身、「過疎問題」解決策の立案者となることは現状では困難があるとしても、選択者として確実に位置づかねばならない。

この一連の調査結果をみると、これら「過疎問題」解決策に対して、その策が、一定の効果をあげるまでの期間、住民の当初の決心を不動にしておくことが、非常に大切な気がする。そのためには、かなりつめた地域課題解決のための学習の必要性和重要性を改めて感ずる。

ところで、こうした住民の意識調査は、地域構造を把握するための諸資料と並んで、社会教育計画には欠くことのできない重要なものである。最近この点が、行政のレベルでも認識され、各地で実施されるようになってきたのは喜ばしいことである。

しかし本稿は、これらの住民の意識の構造その内容については、ほとんど触れないままにきてしまった。

図のように、成人教育計画は、基礎設定→課題設定→内容設定のプロセスで行なわれるものと考えられる。



本稿は、主に図によるところの⇒印にそった流れを追ってきた。他方地域構造変動把握と政治教育という課題

は→印のように結びつけえなかったし、成人教育学習内容（政治教育）の中身にも言及しえなかった。

また、地域住民意識構造把握という今一つの基礎設定がほとんどなしえず、それが政治教育の課題設定があいまいになった原因をなし、従って、この方向からの課題設定、内容設定（図中の→印）がなしえなかった。

さらに、本稿最大のねらいであった、基礎設定、課題設定、内容設定を部分的にせよ有機的一連化も、関連度や緻密さにおいて不十分であり、成功したとはいいがたい。

本稿は広範な成人教育計画のごく一部を浅くなでたにすぎない、文字通りスケッチに終わってしまった。

注(1) 伊藤善市……前掲書…P11～14

注(2) 山陰文化研究所……過疎地域における教育計画に関する基礎的研究—邑知町第一次調査報告—P63…1968年2月

注(3) 北海道……道政についての世論調査結果報告—（地域振興）—1970年3月

注(4) 和歌山県……離村者追跡調査…1970年7月実施

注(5) 半田次男……過疎地帯の現状と将来…日本の経済空間—前掲書…P68